

J R 東海労幹関西地「申」第 3 1 号
2 0 1 7 年 5 月 3 0 日

東海旅客鉄道株式会社
新幹線鉄道事業本部関西支社
支社長 大山隆幸 殿

J R 東海労働組合新幹線関西地方本部
執行委員長 小林 國博

「年休失効」に関する申し入れ

J R 東海労働組合新幹線関西地本において、平成 2 8 年度における「年休実態調査」を実施したところ、大阪第一運輸所及び大阪第二運輸所所属の 8 名の組合員が年休失効したことが判明した。

平成 2 8 年度の年休申請いわゆる時季指定について、8 名の組合員は 2 0 日以上申込みしたにも関わらず、年休を発給するための努力を怠り年休失効した全責任は会社にあると考える。

よって、下記の通り申し入れるので早急に労使協議の場を設定すること。

記

1. 平成 2 8 年度における、大阪第一運輸所及び大阪第二運輸所での年休失効者数を、明らかにすること。
2. 平成 2 8 年度における、大阪第一運輸所及び大阪第二運輸所での年間年休発給率を、明らかにすること。
3. 年休失効の原因を明らかにすること。
4. 年休失効した社員に対して、会社からの謝罪及び失効させた原因を説明しない理由を、明らかにすること。
5. 労基法 3 9 条に添った、年休を発給する為にどのような責任義務を果たしたのか、明らかにすること。
6. 平成 2 8 年度における、年休失効した全乗務員の損失を保証するか否かを、明らかにすること。

以 上

